全国14万社を収録！
経審企業データ
建通新聞

きょうの紙面

2面　明芳会 常盤台に病院移転 規模は5階建て延べ9400㎡
3面　民間公募…マンション4件
4面　練馬区 春日町南区民館大規模改修 27年4月にも発注
4面　都建設局 SFVP管導入など メトロ設計で検討
8面　AI時代の建設業 ヒューマノイドが多能工に

建通新聞 東京
2026年(令和8年)11月5日木曜日
発行所：建通新聞社　東京支社　〒105-0004 東京都港区新橋 4-9-1 新橋プラザビル16階　電話 <03>5425-2070　新聞定価 6ヵ月 51,600円(税込)
© 建通新聞社 2026

建通新聞『電子版』はこちらからアクセス！

Challenge チャレンジ

学習履歴をデータベース化 学習者のタイパ向上へ

資格取得に向けた講座を展開する総合資格（新宿区）は、受講生の学習効率を飛躍的に高める学習管理システム（LMS）「シカクル」を開発した。1級建築士などの難関資格合格に向け、従来のライブ講義を軸としつつ、隙間時間や自宅での学習をサポートする。開発の狙いを大地生展部長に聞いた。

＝総合資格＝

開発の背景には、建築士法改正などの受験要件緩和に伴う受講生の若返りがある。2021年度に約3割だった20代の受講生割合は、27年度には約85%に達する見込みだという。「若年層は学生時代からデジタルツールを使い、効率的に学習することに慣れている。そうした顧客層への対応が必要だった」と語る。また、従来は複数に分かれていた動画視聴やテスト用のアプリを一つに統合し、膨大な紙の教材を探す手間を解消する。

目玉は、問題演習機能「i―トレーニング」だ。学習履歴がデータベース化され、特定の科目や間違えた問題だけを瞬時に抽出して解き直すことができる。曖昧な理解を徹底的につぶす工夫を施してあり、「択一問題で、選択肢ごとの正誤判定状況（○・△・×）を記録でき、設問の正誤にかかわらず、選択肢ベースでの解きなおし（△の選択肢だけを解くなど）ができる機能も盛り込んだ」と胸を張る。さらに、学習のモチベーション維持するため、累計学習時間に応じてレベルが最大99まで上がるゲーム感覚の仕組みも備えている。


新LMS「シカクル」の画面

現在は受講生向けのサービスだが、シカクルの将来展望について大地部長は「AIを活用した機能追加の他、受験要件が緩和される大学や、企業の社員研修などに対して、システム単体での販売も視野に入れている」と明かした。

ライブ講義とLMS「シカクル」で、次世代の学習スタイルをけん引する。

都財務局

26年度優良工事等 2社・1JVに表彰状

東京都財務局は10月30日に2026年度の優良工事等表彰式を開き、3件の工事を手掛けた2社・1JVに表彰状を贈呈した＝写真。25年度に完了した工事67件、設計等委託63件の中から、成績が優良かつ他の事業の模範となる案件を選定。施設運営に配慮した施工計画の立案や、円滑な工事進行に向けた創意工夫などの取り組みを評価した。

財務局の田中慎一局長は式典のあいさつで、「限られた期間や場所などの施工条件、困難な課題に対して、都との調整を図っていただいた。徹底した安全管理の上で、創意工夫や近隣・施設利用者に配慮をしていただいたことに感謝している」と受賞者をねぎらった。その上で、「技術力をさらに遺憾なく発揮し、将来にわたって都民の暮らしを支える公共工事に引き続き力添えをいただきたい」と協力を仰いだ。



受賞者代表謝辞に立った日本電設工業の外川友司常務取締役は「われわれが担当した工事は江戸東京博物館の開館から約30年で初めての大規模改修だった。限られた条件の中で現場調査や施工方法の検討に多くの時間を要したが、都民のための施設整備を行うという使命感の下、関係者の皆さまのおかげで高い評価を得ることができた」と受賞を機に一層の努力と自己研さんを図っていく」と意気込んだ。

受賞者と担当工事は次の通り。

▽日本電設工業、新生テクノス、雄電社―東京都江戸東京博物館（4）改修電気設備工事▽清水建設―東京辰巳国際水泳場（5）改修工事▽新日本工業―都庁舎（6）壁面収納・窓下収納改修工事

27年度の予算要求

投資的経費は1兆2865億円

前年度比17.5%増、物価高騰分を反映

都財務局

東京都財務局は2027年度の予算編成に当たり各局からの要求状況を明らかにした。一般会計の投資的経費は26年度予算に比べて17・5%増の1兆2865億円となった。財務局は増加の主な要因に物価高騰分の適切な反映や特別支援学校の改築工事の本格化などを挙げた。

主な部局の要求額を見ると、建設局の一般会計は0・6%増の6605億1900万円で、このうち投資的経費に5・1%増の5892億円を充てるとした。項目別に▽道路橋梁費＝4397億8600万円（5%増）▽河川海岸費＝1389億8800万円（3・9%増）▽公園霊園費＝856億6100万円（10・7%増）▽土木管理費＝278億2900万円（1・2%減）―と見積もった。

新規事業として渋谷川・古川分水路と奈良橋川分水路の基本設計や、環状七号線地下河川の事業化に向けた基本検討（施設名はいずれも仮称）を挙げた。

また、港湾局は一般会計の東京港整備事業で27%増の1017億9994万円を、住宅政策本部は都営住宅等事業会計の住宅建設費で4・6%増の842億9200万円を要求した。

公営企業局のうち、水道局は水道事業会計で建設改良費に9・7%増の167億4400万円、下水道局は下水道事業会計で区部下水道の建設費に6・3%増の2550億円と流域下水道の建設費に25%増の225億円を充てている。

会計ごとの要求額は一般会計が4・6%増の10兆1015億円、特別会計が1%減の6兆9235億円、公営企業会計が0・7%減の2兆0263億円。3会計の合計は2%増の19兆0513億円となっている。

■東京都 2027年度の予算要求

区分	2027年度要求額	2026年度比増減額	2026年度比増減率
一般会計	101,015	4,485	4.6
投資的経費	12,865	1,913	17.5
特別会計	69,235	▲ 682	▲ 1.0
公営企業会計	20,263	▲ 140	▲ 0.7
合計	190,513	3,663	2.0

（単位：億円、%）

UR多摩NT諏訪建替え2件公告

第1住宅69.5億円、第2住宅76億円

UR都市機構東日本賃貸住宅本部は4日、多摩ニュータウン諏訪団地の建て替えで1期後工区と2期の住宅建設に関わる工事2件の一般競争入札（WTO政府調達協定対象）を公告した。1棟63戸の「第1住宅」と169戸の「第2住宅」を新たに建設する計画で、実施設計と施工を一括発注。第1住宅の施工者には先行実施する造成なども手掛けてもらう。第1住宅の工事で税込み69億5000万円程度、第2住宅の工事で同76億円程度の目標価格を示して入札前の技術交渉を試みる。それぞれ建築の単体（客観点数1200点以上）または2～3者JV（代表1200点以上、その他1150点以上）から5日～20日に向けた基本検討（施設名はいずれも仮称）を挙げた。

また、港湾局は一般会計の東京港整備事業で27%増の1017億9994万円を、住宅政策本部は都営住宅等事業会計の住宅建設費で4・6%増の842億9200万円を要求した。

公営企業局のうち、水道局は水道事業会計で建設改良費に9・7%増の167億4400万円、下水道局は下水道事業会計で区部下水道の建設費に6・3%増の2550億円と流域下水道の建設費に25%増の225億円を充てている。

会計ごとの要求額は一般会計が4・6%増の10兆1015億円、特別会計が1%減の6兆9235億円、公営企業会計が0・7%減の2兆0263億円。3会計の合計は2%増の19兆0513億円となっている。

27年3月2日に申請書などを受け付け、技術交渉を経て27年5月21日に第1住宅の工事、同年5月25日に第2住宅の工事を開札する予定だ。ともに31年10月30日までの工期で完了させる考え。

今回の工事2件は多摩市諏訪2ノ3で行う。佐田建設で解体が進む4棟180戸（2―3―1～4号棟）の跡地を利用して新たな住宅を建てる。

個々に見ると、1期後工区の第1住宅は鉄筋コンクリート造地下1階地上12階建て延べ9846平方㍍で163戸、2期の第2住宅は鉄筋コンクリート造12階建て延べ1万0223平方㍍で169戸。いずれの住棟も9人乗りのエレベーターを2基設置して、供用開始から20年間の保守管理を任せる。それぞれの工事でごみ置き場（第1、第2）や駐輪場（第1、第2）、集会場（第1）、バイク置き場（第2）も整備する。

また、第1住宅の施工者に手掛けてもらう造成などは、1期後工区と2期の両エリアで先行実施する。内容は▽切土約1万立方㍍と盛土約6000立方㍍▽既存PC杭の撤去15本と充填（じゅうてん）・切断22本▽防護施設工、工事用道路などの仮設工―。28年4月30日までに終えて第1住宅と第2住宅を建設できるようにする。

基本設計などの業務には▽URリンケージ▽堀江建築工学研究所▽福永積算▽技建工務▽総合設備計画▽エイコウコンサルタンツ―が携わっている。

関東地整などと意見交換

東建 監理技術者の途中交代「柔軟に」

東京建設業協会（東建）は10月30日に国土交通省関東地方整備局などと意見交換し＝写真、建設業の担い手確保や入札契約制度の改善などについて話し合った。担い手確保の面では、監理技術者制度の運用を巡り「長期間同じ現場に配置し続けることが負担となり、離職につながるケースもある」などとして、途中交代を柔軟に認めるよう要望。これに対し関東地整は、同等以上の技術力などを条件に監理技術者の途中交代を認めている現状を説明した上で、「他の発注機関の事例も参考に柔軟な運用を検討する」と応じる姿勢を示した。

また東建は、熱中症対策でも「猛暑による休工が日給制技能労働者の収入減少につながり、担い手不足に拍車をかける」と懸念を表明。休工や工期変更に伴う労務費の割り増し、現場維持費の適切な計上に加え、作業効率の低下を踏まえた施工歩掛の設定と、予定価格や工期への反映を求めた。

関東地整は「本省主導の下、厚生労働省とも連携して必要な対策を検討する」と回答。休憩時間などを歩掛に反映するため暑さ指数や小休憩が作業量に与える影響を調査していることも伝え、実態の正確な把握に向けた取り組みへの協力を呼び掛けた。

一方、入札契約制度に関して東建は、入札時の質問回答を挙げて「回答内容によって積算や入札金額の修正が必要になる」と主張。回答日から入札の締め切りまでの期間を現行の「6日間」から「10日間以上」に延ばすよう要望した。

関東地整は土日を除き6日間を確保している中で、「期間延長は手続き全体の長期化につながるため、慎重に検討する」と答えた。

東建はさらに、段階的選抜方式の手続きで「1次審査通過の確定後に技術提案書を作成する期間が短く、受注者に過度な負担が生じている」と指摘。準備期間に配慮した日程の設定や対象案件の適正化を求めた。設計段階から施工者が参画するECI方式についても積極的な活用と対象工事の拡大を要望した。

関東地整は、段階的選抜方式の技術提案書を提出要請から土日を含め20日以上に設定して求めていると説明。ECI方式を2023年度に2件（道路の耐震補強工事）24年度と25年度に各1件（河川の水閘門工事、道路の函渠工事）で適用した他、26年度も1件（道路の電線共同溝工事）の発注手続きを進めているとの実績を示しながら、「今後もECI方式による発注が望ましい案件は積極的な適用に努める」との方針を伝えた。

これらの要望を含む東建の提案テーマは▽公共事業予算の拡充と安定した事業量の確保▽入札契約制度における課題▽現場における熱中症対策▽柔軟な働き方の実現▽建設業の担い手確保と魅力発信▽高騰する建設資材価格への対応―の六つだった。



本日の民間開発ニュースはワイド版

『建通新聞・東京』は10月1日から毎週木曜日の民間開発ニュースを拡充しました（❷・❸面）。

北海道から沖縄までの地域建設専門紙33紙が手を取り合いました!

全国の建設産業界へ
PRするならご活用ください



1 簡単契約（1社との契約で33紙に広告配信）
2 格安料金（全国紙と比べて掲載料金は格安）
3 効果抜群（中小建設業者中心に74万の読者）
4 記事紹介（製品紹介など全紙に無料で掲載）

（税込）

サイズ	金　額
3段1/2	718,300円
全3段通し	1,436,600円
全4段通し	1,910,700円
全5段通し	2,387,000円

※広告制作費、代理店手数料は上記金額に含まれていません。

『地方建設専門紙の会』加盟紙
北海道建設新聞
日刊青森建設工業新聞
日刊岩手建設工業新聞
日刊秋田建設工業新聞
建設新聞（宮城）
福島建設工業新聞
日本工業経済新聞（茨城）
群馬建設新聞
埼玉建設新聞
日刊建設タイムズ（千葉）
建通新聞東京
建通新聞神奈川
山梨建設新聞
新建新聞（長野）
日刊建設工業新聞（北陸）
建通新聞静岡
建通新聞中部
滋賀産業新聞
建設経済新聞
建通新聞大阪
建設工業新聞（鳥取）
建通新聞岡山
建通新聞徳島
建通新聞香川
建通新聞愛媛
建通新聞高知
長崎建設新聞
佐賀建設新聞
西日本建設新聞
日刊大分建設新聞
建設新聞（宮崎）
鹿児島建設新聞
沖縄建設新聞